

# 回答者の出生コーホート別にみる地方への移住志向

## —内閣府による世論調査の分析から—

畑山直子

大正大学 人間学部人間科学科 専任講師

(要旨) 本研究では、内閣府による3つの世論調査を用いて、8つの出生コーホート別に地方への移住志向の傾向を分析した。その結果、2つの若年コーホート(「1996-2001年出生コーホート」、「1986-1991年出生コーホート」)の20歳代の男性が、特に移住願望が高いことが示された。その一方で、「1976-1981年出生コーホート」は、20歳代(2005年調査)、30歳代(2014年調査)、40歳代(2021年調査)のすべての年齢層で、移住願望が同水準で高く維持された。この傾向には、1990年代以降の労働市場の変化をダイレクトに経験したことが関連していると考えることができ、出生コーホート別の移住願望の分析は、地方移住研究をライフコース研究として発展させることにつながる。

キーワード: 地方移住、出生コーホート、都市住民、公的ライフコース

### 1. はじめに

近年、大都市から地方への移住に大きな関心と期待が寄せられている。都市住民にとって地方へ移住することは、大都市での働き方や暮らし方とは異なる、新たな生き方の可能性を開くものである。また、移住者を受け入れる地方にとっては、人口減少と過疎化が進行するなかで、地域外からの住民の獲得や地域の新たな活性化に期待をかけることができる。

このような大都市から地方への移住に向けられるポジティブなまなざしの背景には、地方移住をめぐる2つの大きな変化があると考えられる。

第一に、2014年12月に内閣府が開始した地方創生事業の展開である。事業の開始には、日本の総人口の減少による「市町村消滅」への危機感があったといえるが、移住相談窓口の設置や仕事・暮らしに関わる多様な制度の導入は、社会的に移住をバックアップするという雰囲気を作り出したといえる。これは、1970年代以降に注目されたかつての「田舎暮らし」が、社会運動や高度経済成長期以後の都市生活に対する抵抗と結びつけられて理解されたこととは対照的である。

第二に、移住者の中心が若年層になってきたという点である。東京都内にある特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター(2025年7月1日より公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構)における移住相談者の年代別推移をみると、2008年までは50代以上が全体の約7割を占めていたことに対し、2017年頃から10代~40代が全体の7割以上を占めるようになった(澤2025: 27-28)。また、塚崎裕子は、2017年と2020年に行った地方移住に関するオンライン調査から、地方移住に対する関心の変化を明らかにしているが、20代から40代の調査対象者<sup>1</sup>について、「定年後といったセカンドキャリアの時期ではなく、今から数年のうちに地方移住したいという望みを持つ人がコロナ禍前から顕著に増えた」ことを指摘している(塚崎 2022: 19)。

以上のように、政府や自治体による移住関連の政策・制度の展開と、若年層の地方移住への関心の

<sup>1</sup> 塚崎(2022)が分析に用いた2つの調査のうち、2017年に実施した調査は東京、大阪、愛知に居住する30代~50代が調査対象になっていることから、分析には50代を除く30代~40代のデータを用いている(塚崎 2022: 14)。

高まりは、同時並行で進んできたように見える。ではなぜ、都市に居住する20歳代から40歳代といった比較的若い世代の人びとが、地方移住への関心を高めているのだろうか。また、「比較的若い世代」と一口にいても、20歳代と40歳代では移住に至る背景や経緯は異なると考えられるため、それぞれの年齢層による移住志向には何か特徴があるのだろうか。本研究では、地方移住に対する関心について、都市住民の出生コーホート別に特徴を掴むことで、現代の地方移住が比較的若い世代に志向されるようになってきている傾向を分析する。

## 2. 地方移住をめぐる先行研究——移住の動機研究からライフコース研究へ

2010年代以降の地方移住をめぐるのは、地方創生事業の展開とともに、移住政策や移住者の支援制度の分析が活発に行われている。しかし、それらの諸研究が展開する以前から、長らく焦点が当てられてきたのは、「移住の動機」についてである。

地域移動のオーソドックスな分析は、移動を後押しする何らかの要因（プッシュ要因）と、移住者を誘引する何らかの要因（プル要因）があると考え、さらにそのどちらが強く働くのか、という点に関心を寄せてきた。地方移住をめぐる先行研究においても、「なぜ彼らは都市から農村へ移住をしたのか」という大きな問いのもとで、移住者の移住の動機や背景を探ろうとしてきたといえる。それらの先駆的な研究は、1990年代以降にIターン研究として、菅康弘（1999；2007）や秋津元輝（2002；2003）によって展開した。

2000年代以降も、量的調査および質的調査のどちらの方法においても、「移住の決め手になったものは何だったのか」という諸個人の動機に対する強い関心がみられる。しかし、秋津は「動機の特定の難しさ」が移住の動機をめぐる研究の一つの特徴であると述べ、Iターン研究を「ポストモダン時代の人生研究」として捉えることの意味に言及していた（秋津 2003：162）。これは、Iターンの分析を、「移住という局面」の分析から、「移住者のライフコース」の分析にまで拡張するという重要な視点である。実際、その後のIターン研究や地方移住研究は、菅や秋津の諸研究に大きな影響を受けながら、より長いスパンで移住者を捉えるようになっていく。例えば、土居洋平は「Iターンを人生の終焉まで視野に入れた長期的なプロセス」として捉えている（土居 2020：208）。また、スザンネ・クリーンは、日本の若者が田園地域（地方）へ移住することは、「従来のライフコースから外れる」ことであると述べており（Kline 2015：103）、移住による新たなライフスタイルの確立に着目している。

以上のように、Iターン研究から接続される地方移住の研究は、移住の動機の分析にとどまらず、現代日本におけるライフコースの分析へと発展させることが重要である（畑山 2020）。この主張は、次のような指摘からも補強することができる。

例えば、福島万紀は、「向村離都の動きは、1990年代前半のバブル崩壊、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災など、都市での社会経済基盤が不安定化するたびに活性化」し、2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大によって、「新たな社会経済や生活様式の在り方をどこに求めていくか」が再び問われようとしていると述べる（福島 2022：26）。また、ふるさと回帰センターの副事務局長だった嵩和雄は、若年層の移住相談は2008年のリーマンショックを契機に増えたが、『東京にいても仕事がないから』『田舎で農業すれば、食うことに困らないのではないかな？』という、どちらかというとな消極的な理由での移住相談が多かった」と指摘している（嵩 2019：49-50）。すなわち、諸個人が地方移住に対して関心を向けたり、実際に移住を選択したりする経緯には、さまざまな社会変動や社会構造の再編といった経験が複雑に絡み合っているのである。本研究では、地方移住に対する関心について、都市住民の出生コーホート別に傾向を掴むことを目的としているが、それぞれのコーホートが共通して経験したと考えられる出来事を意識しながら分析を進めたい。

### 3. 方法とデータ

#### (1) 公的調査の出生コーホート別の分析

本研究では、都市住民の地方移住に対する関心を、出生コーホート別に分析するために、内閣府による3つの世論調査を用いる。平成17年（2005年）11月に実施された「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」、平成26年（2014年）6月の「農山漁村に関する世論調査」、そして、令和3年（2021年）6月の「農山漁村に関する世論調査」である（以下の表-1を参照）。各調査の調査項目は若干異なっているが、調査対象者に「都市地域」（「どちらかという都市地域」を含む）または「農山漁村地域」（「どちらかという農山漁村地域」を含む）のどちらかに居住しているかを尋ねたあと、都市地域居住者に「農山漁村への定住願望（移住願望）」や「農山漁村地域への定住願望を実現するために必要なこと」を尋ねている点では共通している。

各調査の個票データを入手することはできないが、各質問項目について男女別や年齢階級別の集計表が公開されており、3時点の調査結果を Excel 上で集計し直すことで、出生コーホート別の移住志向とその変化を捉えることが可能になる。なお、2021年の調査のみ、調査方法が郵送法（郵送配布、郵送またはオンライン回収）である点には注意が必要である（内閣府大臣官房政府広報室 2021）。

表-1 内閣府による3つの世論調査の概要

	「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」平成17年（2005年）11月	「農山漁村に関する世論調査」平成26年（2014年）6月	「農山漁村に関する世論調査」令和3年（2021年）6月
調査目的	都市と農山漁村の共生・対流に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	農山漁村に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	農山漁村に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。
調査項目	(1) 都市と農山漁村の交流について (2) 農山漁村への滞在・二地域居住・定住について (3) 休暇の取得について (4) 学校での体験学習について (5) 企業の社会貢献について	(1) 農村について (2) 都市と農山漁村の交流、農山漁村への滞在等 (3) 農山漁村への定住等に関する居住地域別の意識 (4) 中山間地域について	(1) 農村地域について (2) 都市地域と農山漁村地域の交流、農山漁村地域への滞在などについて (3) 農山漁村地域への移住について
関係省庁	農林水産省	農林水産省	農林水産省
調査対象	(1) 母集団 全国20歳以上の者 (2) 標本数 3,000人 (3) 抽出方法 層化2段無作為抽出法	(1) 母集団 全国20歳以上の日本国籍を有する者 (2) 標本数 3,000人 (3) 抽出方法 層化2段無作為抽出法	(1) 母集団 全国18歳以上の日本国籍を有する者 (2) 標本数 3,000人 (3) 抽出方法 層化2段無作為抽出法
調査時期	平成17年11月24日～12月4日	平成26年6月12日～6月22日	令和3年6月24日～8月1日
調査方法	調査員による個別面接聴取法	調査員による個別面接聴取法	郵送法（郵送配布、郵送又はオンライン（インターネット回答）回収）
調査実施委託機関	一般社団法人 中央調査社	一般社団法人 新情報センター	一般社団法人 中央調査社
回収結果	(1) 有効回収数（率） 1,746人（58.2%） (2) 調査不能数（率） 1,254人（41.8%） -不能内訳- 転居 71 長期不在 38 一時不在 457 住所不明 61 拒否 586 その他（病気など） 41	(1) 有効回収数（率） 1,880人（62.7%） (2) 調査不能数（率） 1,120人（37.3%） -不能内訳- 転居 113 長期不在 78 一時不在 371 住所不明 30 拒否 464 被災 0 その他（病気など） 64	(1) 有効回収数（率） 1,655人（55.2%） （うち郵送 1,160人、インターネット 495人） (2) 調査不能数（率） 1,345人（44.8%） -不能内訳- 宛先不明による返送 15 未返送 1,230 白票 7 代理回答・記入不備 70 期間外 3 被災 0 その他（病気など） 20

出所：内閣府（2006）、内閣府（2014）、内閣府（2021）をもとに筆者作成

#### (2) 本研究における出生コーホートの区分

本研究で分析対象とする内閣府の世論調査については、すでに小田切徳美が考察を行っている（小田切 2016）。小田切は、2005年調査（都市地域居住者 N=975）と2014調査（都市地域居住者 N=1,147）の結果について比較を行い、2005年から2014年では、男女ともに「農山漁村への定住願望がある」という回答の比率が上昇していることを指摘した。特に、男性では20歳代から40歳代、女性では30歳代

から40歳代の増加幅が大きく、「やや推測を交えて言えば、〈男性の20歳代の単身層〉と〈男女の30歳代・40歳代のファミリー層〉という異なる二つのグループで、農山漁村への定住願望が同時に高まっているのではないだろうか」とまとめている（同上 2016：13-14）。さらに、2005年調査と2014年調査の間隔が9年間であることから、2005年調査の20歳代は2014年調査の時点ではほぼ30歳代になっており、この20歳代から30歳代にわたる変化は、男女いずれも増加しているという（同上 2016：14）。この変化は、「20歳代の若い頃にもった農山漁村への移住願望は維持され、さらに家族をもった30歳代でその思いが強まるというライフステージ上のプロセスがみられる」と述べている（同上 2016：14）。

以上のように、小田切の考察では、2014年時点の20歳代から40歳代の定住願望が高いことと、その願望は若い頃から維持され、さらにライフステージの変化に応じてその願望が強まっていることが指摘されている。本研究も、この小田切の考察を踏襲するが、新たに2021年の調査データ（都市地域居住者 N=1,019）を付け加えることで、3時点の変化を捉えたい。特に、この変化を正確に捉えるために、各調査の年齢区分を出生コーホートに置き換えて捉え直す。その方法は以下のとおりである。

まず、各調査時の年齢区分（「20～24歳」から「70歳以上」までの11区分<sup>2</sup>）の回答を、それぞれ10歳階級に置き換え、出生年を割り出した。例えば、2005年調査の「20～29歳」は1976年から1985年生まれである。そして、2014年調査の「30～39歳」は1975年から1984年生まれ、2021年調査の「40～49歳」は1972年から1981年生まれである。各調査が等間隔に実施されたわけでないため、年齢区分と出生年の対応は微妙に異なっている。そこで、本研究では便宜的に、3時点の出生年がすべて重なり合う期間を本研究における出生コーホートとした。各調査時の年齢区分と出生コーホートの区分の対応は、以下表-2のとおりである。本研究では、8つの出生コーホートを設定できる。

表-2 調査時年齢と出生コーホートの対応

	調査時年齢区分	年齢区分と出生年の対応	出生コーホート		都市地域居住者		
					N	男性	女性
①	2021年調査 20～29歳	1992-2001年出生	1996年-2001年 出生コーホート	20歳代	93	40	53
②	2014年調査 20～29歳	1985-1994年出生	1986年-1991年 出生コーホート	20歳代	75	38	37
	2021年調査 30～39歳	1982-1991年出生		30歳代	136	61	75
③	2005年調査 20～29歳	1976-1985年出生	1976年-1981 出生コーホート	20歳代	99	52	47
	2014年調査 30～39歳	1975-1984年出生		30歳代	153	66	87
	2021年調査 40～49歳	1972-1981年出生		40歳代	197	91	106
④	2005年調査 30～39歳	1966-1975年出生	1966年-1971年 出生コーホート	30歳代	159	70	89
	2014年調査 40～49歳	1965-1974年出生		40歳代	214	105	109
	2021年調査 50～59歳	1962-1971年出生		50歳代	174	80	94
⑤	2005年調査 40～49歳	1956-1965年出生	1956年-1961年 出生コーホート	40歳代	138	60	78
	2014年調査 50～59歳	1955-1964年出生		50歳代	206	91	115
	2021年調査 60～69歳	1952-1961年出生		60歳代	154	72	82
⑥	2005年調査 50～59歳	1946-1955年出生	1946年-1951年 出生コーホート	50歳代	200	89	111
	2014年調査 60～69歳	1945-1954年出生		60歳代	246	135	111
	2021年調査 70歳以上	1942-1951年出生		70歳以上	265	114	151
⑦	2005年調査 60～69歳	1936-1945年出生	1936年-1941年 出生コーホート	60歳代	215	112	103
	2014年調査 70歳以上	1935-1944年出生		70歳以上	253	120	133
⑧	2005年調査 70歳以上	1935年以前出生	1935年以前 出生コーホート	70歳以上	164	69	95

出所：内閣府（2006）、内閣府（2014）、内閣府（2021）をもとに筆者作成

<sup>2</sup> 2021年調査のみ、11区分に加えて「18～19歳」、「75～79歳」、「80歳以上」の選択肢がある。そのため、「18～19歳」は分析から除外し、「70～74歳」、「75～79歳」、「80歳以上」の3区分をすべて「70歳以上」とした。

## 4. 内閣府による3つの世論調査の分析

### (1) 出生コホート別にみた都市から農山漁村への移住願望の傾向

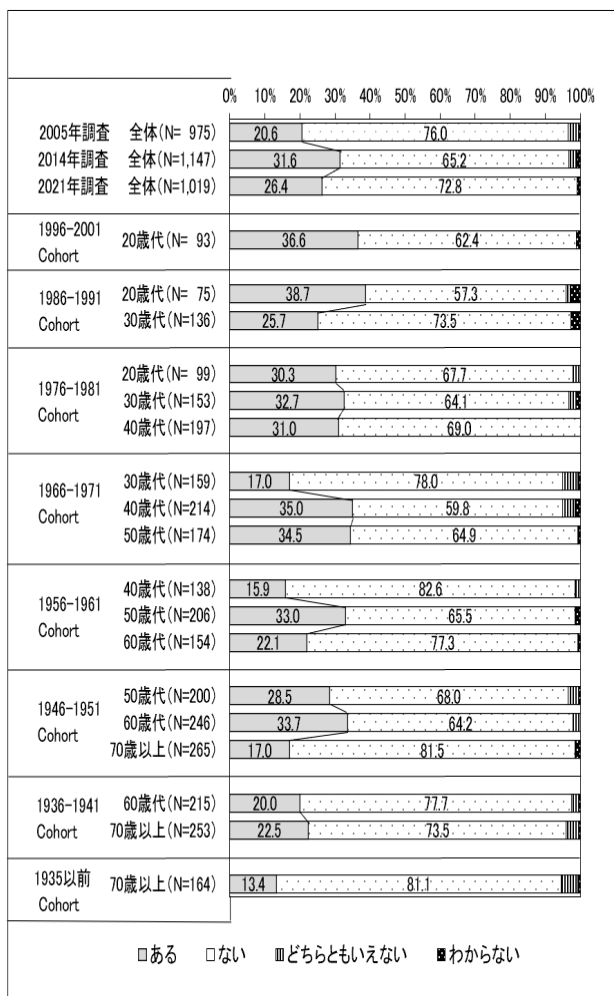
まず、「都市から農山漁村への定住／移住願望」について、出生コホート別の傾向をみていきたい（図－1）。調査対象者の現在の居住地が「都市地域」（「どちらか」というと都市地域）を含むと回答した者に対して、「都市から農山漁村への定住／移住願望の有無」を尋ねている（以下、移住願望と統一する）<sup>3</sup>。「ある」および「どちらか」とある」と回答した割合を合計すると、2005年は21%、2014年は32%、2021年は27%であった。

この移住願望について、8つの出生コホート別に詳細をみよう。ここでは、大きく3つの特徴を見出すことができる。第一に、2つの若年コホート（「1996-2001年出生コホート」、「1986-1991年出生コホート」）は、それぞれ20歳代の移住願望が高いことである。「1996-2001年出生コホート」は37%、「1986-1991年出生コホート」は39%であり、他の出生コホートとは異なる特徴であるといえるだろう。

ただし、「1986-1991年出生コホート」の30歳代（2021年調査）は26%であり、20歳代のときから13ポイントも減少している。この減少は、何に起因しているのだろうか。可能性として考えられるポイントを、次節以降で検討する。

第二に、2つの若年コホートの次に若い「1976-1981年出生コホート」は、20歳代（2005年調査）、30歳代（2014年調査）、40歳代（2021年調査）のすべての年齢層で、移住願望が「ある」と答えた割合が30%を越えていることである。この特徴は、他の出生コホートにはみられない、特筆すべき点であるといえるだろう。年齢が上がっても、移住願望がほとんど増減せず、同水準を保ち続けている。この点は、この出生コホートの特性として理解する必要がある。

第三に、「1946-1951年出生コホート」は、60歳代まで高い移住願望を維持していたという点である。このコホートは、団塊の世代を含むコホートであり、1970年代の田舎暮らしを牽引した世代と重なり合う。そのため、農山漁村への関心を、強く、長く持ち続けてきたコホートとして理解できるのではないだろうか。とはいえ、70歳以上では17%と大幅に減少しており、年齢効果として解釈できる。



図－1 出生コホート別にみた都市から農山漁村地域への定住・移住願望の推移  
出所：内閣府（2006）、内閣府（2014）、内閣府（2021）をもとに筆者作成

<sup>3</sup> 3つの世論調査のうち、2005年調査と2014年調査は、「あなたは、都市から農山漁村に定住してみたいという願望がありますか」というワーディングで質問し、回答の選択肢が6つある（「ある」、「どちらか」とある、「どちらか」とない、「ない」、「どちらともいえない」、「わからない」）。一方で、2021年調査は、「農山漁村地域に移住してみたいという願望がありますか」と質問し、移住に「生活の拠点を移す定住」と「二地域居住」の両方を含めている。また、回答の選択肢に「どちらともいえない」がない。そのため、2021年調査は、前者の2つの調査とは異なる点があることを踏まえてデータを読む必要がある。

ここまで、図-1を参照しながら、8つの出生コーホート別の移住願望について、その特徴をみてきた。ここで明らかになったことは、本研究の冒頭でも述べたとおり、やはり近年は比較的若い世代による地方移住への関心が顕著に高いということである。この出生コーホート別の傾向は、男女別のデータをみることでよりクリアになる。

図-2は、先ほどの「都市から農山漁村への定住／移住願望の有無」について「ある」と回答した割合のみを、出生コーホート別に整理し直したものである。20歳代の高さが際立っていた「1996-2001年出生コーホート」と「1986-1991年出生コーホート」の男性をみると、それぞれ20歳代は47%を越えていたのである。この2つのコーホートについて、20歳代の男性の過半数近くが移住願望を有しているという事実は、先に小田切が指摘していた〈男性の20歳代の単身層〉という考察とも重なり合うといえる。

一方で、女性の移住願望は、男性と比較して総じて低く、「1996-2001年出生コーホート」と「1986-1991年出生コーホート」の移住願望が突出して高くなっているわけではない。しかし、逆にこのことが示しているのは、女性はこの出生コーホートにおいても、一定の割合で移住願望があり、出生コーホートによる移住願望の変動が小さいということである。

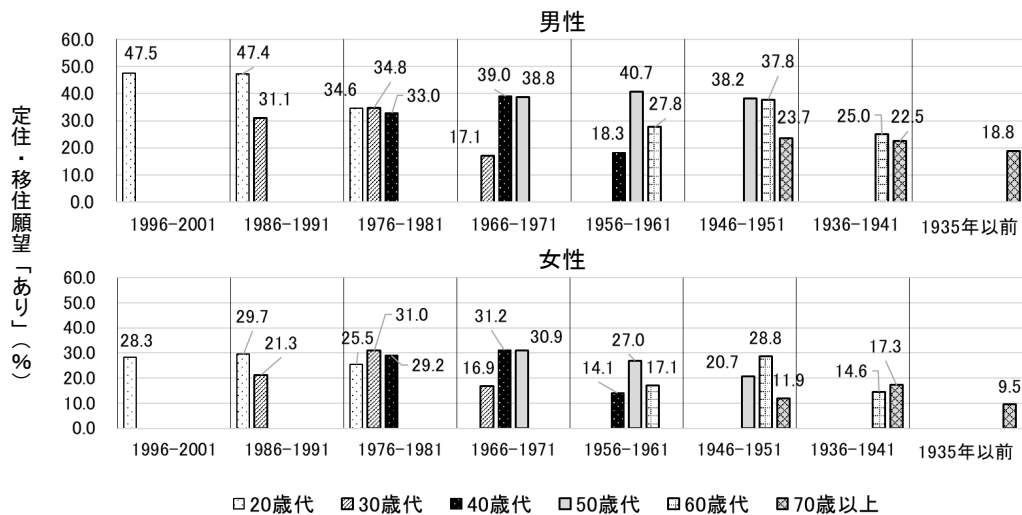


図-2 男女別にみた出生コーホート別の都市から農山漁村地域への定住・移住願望の推移  
出所：内閣府（2006）、内閣府（2014）、内閣府（2021）をもとに筆者作成

## (2) 比較的若い出生コーホートの移住志向の傾向

次に、他の出生コーホートと比較して特徴がみられた3つの出生コーホート、すなわち、「1996-2001年出生コーホート」、「1986-1991年出生コーホート」、「1976-1981年出生コーホート」について、移住志向の傾向をもう少し掘り下げて考えたい。脚注4で言及しているとおり、2021年調査は移住願望を尋ねる際、移住に「生活の拠点を移す定住」と「二地域居住」の両方を含めていた。そのため、移住願望が「ある」、「どちらかという」とあると答えた269名に対し、希望する移住形態を別の質問で尋ねている。

その結果を表-3でみると、全体では「都市地域に軸を置いた二地域居住」が32%ともっとも高く、次いで「定住」が31%であった。これを年齢階級別（出生コーホート別）にみると、性別による傾向の違いが明確になる。まず、もっとも若い20歳代（1996-2001年出生コーホート）の男性は、「定住」と「都市地域に軸を置いた二地域居住」が同水準（32%）であるのに対し、女性は「農山漁村地域に軸を置いた二地域居住」が47%ともっとも高くなっている。これは、他の出生コーホートと比較して高い移住願望を示していた「1996-2001年出生コーホート」の20歳代の男性が、必ずしも農山漁村地域

への定住を希望しているわけではなく、二地域居住という選択肢を持っていることがみえてくる。

次に、30歳代（1986-1991年出生コーホート）は男女ともに「定住」よりも「二地域居住」の割合が高くなっている。これは、「1986-1991年出生コーホート」が20歳代（2014年調査）から30歳代（2021年調査）に移行した際に、移住願望の割合が低くなっていたことと関連しているのではないかと推察される。

さらに、40歳代（1976-1981年出生コーホート）の男性は「二地域居住」の割合が高いことに対し、女性は「定住」の割合が高くなっている（45%）。「1976-1981年出生コーホート」の移住願望は、20歳代から40歳代まで同水準で推移しているという特徴があったが、40歳代になった女性が男性よりも「定住」を希望する割合が高いという点は重要である。

表-3 農山漁村地域へ移住する場合の形態（2021年調査）

	N	1. 都市地域から農山漁村地域に生活の拠点を移す定住	2. 両方に拠点をもち農山漁村地域を主に二地域居住	3. 両方に拠点をもち都市地域を主に二地域居住	無回答
全体	269	30.9	25.3	32.3	11.5
男性	146	28.1	28.1	32.9	11.0
20歳代（1996-2001年出生コーホート）	19	31.6	26.3	31.6	10.5
30歳代（1986-1991年出生コーホート）	19	15.8	36.8	47.4	-
40歳代（1976-1981年出生コーホート）	30	23.3	30.0	33.3	13.3
50歳代（1966-1971年出生コーホート）	31	25.8	25.8	45.2	3.2
60歳代（1956-1961年出生コーホート）	20	45.0	25.0	5.0	25.0
70歳以上（1946-1951年出生コーホート）	27	29.6	25.9	29.6	14.8
女性	123	34.1	22.0	31.7	12.2
20歳代（1996-2001年出生コーホート）	15	26.7	46.7	20.0	6.7
30歳代（1986-1991年出生コーホート）	16	25.0	37.5	37.5	-
40歳代（1976-1981年出生コーホート）	31	45.2	16.1	29.0	9.7
50歳代（1966-1971年出生コーホート）	29	34.5	17.2	41.4	6.9
60歳代（1956-1961年出生コーホート）	14	42.9	14.3	28.6	14.3
70歳以上（1946-1951年出生コーホート）	18	22.2	11.1	27.8	38.9

出所：内閣府（2021）をもとに筆者作成

## 5. 出生コーホート別の移住志向の背景と今後の分析に向けて

本研究では、内閣府による3つの世論調査を用いて、出生コーホート別の移住志向の傾向を概観してきた。最後に、20歳代から40歳代まで一貫して移住願望が高かった「1976-1981年出生コーホート」を中心に、移住志向の背景にあるものを検討しておきたい。

本研究は、地方移住を移住の動機の分析にとどまらず、現代日本におけるライフコースの分析へと発展させることが重要であると述べた。それは、福島らの指摘にあったように、諸個人が地方移住に対して関心を向けたり、実際に移住を選択したりする経緯には、さまざまな社会変動や社会構造の再編といった経験が複雑に絡み合っていると考えるからである。今回、出生コーホート別に移住願望を分析したことで、2005年時点で20歳代であることと、2021年時点で20歳代であることは、移住に対する関心の向け方に違いがあり、それは調査時の社会状況が関係していることが推察された。

特に、「1976-1981年出生コーホート」が20歳代から40歳代までの移行で経験してきたことは、公的ライフコースの揺らぎではなかったか。例えば、1990年代以降、若年層の雇用と所得の不安定化は、特にバブル経済崩壊後の労働市場の変化によってもたらされた。片瀬一男は、若年層の非正規雇用化が進む中で、「少なからぬ若者が正規雇用されずに非正規雇用（パート・アルバイト・派遣労働・契約労働など）という不安定な就労をするか、場合によっては非正規雇用と無業・失業との間を周流する

ことになった」と述べる(片瀬 2010: 58)。その一方で、「競争的な階層社会で長時間労働を強いられる」正規社員の若者がおり、若年労働者は二極化してきた(同上 2010: 59)。このような労働市場の変化を20歳代以降にダイレクトに経験してきたと考えられる「1976-1981年出生コーホート」について、それらの経験と移住願望がどのように結びついているのかをさらに検討することが必要である。今回は、調査時期が等間隔ではない調査を用いたことで、定義上は出生コーホートから抜け落ちてしまう人びとがいた。このような課題も克服しながら、引き続き出生コーホート別の移住志向の特徴を分析していきたい。

## 参考文献

- 1) 秋津元輝：多様化する農業者のかたち、榊瀧俊子・松村和則編、シリーズ環境社会学 [5] 食・農・からだの社会学、新曜社、pp. 124-141、2002.
- 2) 秋津元輝：I ターンの実践と I ターン研究の実践、祖田修監修、大原興太郎・加古敏之・池上甲一・末原達郎編、持続的農業農村の展望、大明堂、pp. 153-166、2003.
- 3) 土居洋平：農山村への「I ターン」の現代的課題：移住経路と支援・移住後のライフステージ変化への対応・移住を支える価値——山形県西村山郡西川町大井沢への「I ターン」から考える——、日本村落研究学会企画・福田恵編、人の移動からみた農山漁村——村落研究の新たな地平(【年報】村落社会研究56) 農山漁村文化協会、pp. 173-213、2020.
- 4) 福島万紀：若者を惹きつける山村の条件——山陰地方および中部地方の3つの山村を事例に、都市問題、vol. 113、pp. 26-36、2022.
- 5) 畑山直子：地方移住者たちの「働き方」の探求—男性の労働問題から男女のライフコース選択の問題への転換—、社会学論叢、199号、pp. 1-17、2020.
- 6) 嵩和雄：地方移住希望者の動向と自治体の対応、都市問題、vol. 110、pp. 48-56、2019.
- 7) 片瀬一男：「階層社会のなかの若者たち——もう一つのロスジェネ、小谷敏・土井隆義・芳賀学・浅野智彦編、<若者の現在>労働、日本図書センター、pp. 53-84、2010.
- 8) Klien, Susanne: Young urban migrants in the Japanese countryside between self-realization and slow life? The quest for subjective well-being and post-materialism, Stephanie, Assmann, *Sustainability in contemporary rural Japan: Challenges and opportunities*, London: Routledge, pp. 95-107, 2015.
- 9) 内閣府：都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査、内閣府世論調査ホームページ、<https://survey.gov-online.go.jp/h17/h17-city/>、2026年1月30日最終閲覧、2006.
- 10) 内閣府：農山漁村に関する世論調査、内閣府世論調査ホームページ、<https://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-nousan/>、2026年1月30日最終閲覧、2014.
- 11) 内閣府：農山漁村に関する世論調査、内閣府世論調査ホームページ、<https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-nousan/>、2026年1月30日最終閲覧、2021.
- 12) 内閣府大臣官房政府広報室：農山漁村に関する調査 本報告書を読む際の注意、内閣府大臣官房政府広報室ホームページ、<https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-nousan/chuui.html>、2026年1月30日最終閲覧、2021.
- 13) 小田切徳美：序 田園回帰の概況と論点——何を問題とするか、小田切徳美・筒井一伸編、シリーズ田園回帰3田園回帰の過去・現在・未来——移住者と創る新しい農山村、一般社団法人農山漁村文化協会、pp. 10-22、2016.
- 14) 澤千絵：「ふるさと回帰」という選択——広がる地方移住、岩波書店、2025.
- 15) 菅康弘：脱都市移住者の群像——‘stranger-native interaction’の理解のために——、甲南大学紀要、文学編、109号、pp. 140-166、1999.
- 16) 菅康弘：よそ者であることを<選択>する——居住地選択と愛着の位相——、甲南大学紀要、文学編、146号、pp. 1-20、2007.
- 17) 塚崎裕子：地方移住への関心の在り方の変化—ライフスタイル移住の潮流とコロナ禍の影響—、地域構想、4号、pp. 13-20、2022.